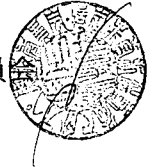


(様式例)

元年度事業報告書

令和元年10月1日から令和2年9月30日まで

特定非営利活動法人砂オペ実行委員会



1 事業の成果

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	次年度公演準備事業	10/1-9/30	鳥取市	11人	70人	0円

(2) その他の事業

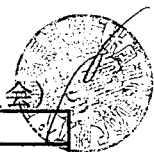
事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)
実施なし					

(備考)

- 2の(1)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 2の(1)のうち、「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 2の(2)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。
- 2の(2)については、定款上「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

元年度（特定非営利活動に係る事業）会計財産目録

(特定非営利活動法人砂オペ実行委員会)



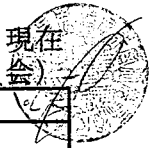
科 目	金 額 (単位：円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	80,655		
流動資産合計		80,655	
2 固定資産			
固定資産合計	0	0	
資産合計			80,655
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計	0	0	
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			0
正味財産			80,655

(備考)

( ① ) の部分には、財産目録を会計区分ごとに作成する場合には、「特定非営利活動に係る事業」及び「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別業として作成する。

元年度（特定非営利活動に係る事業）会計貸借対照表

令和2年9月30日現在  
 (特定非営利活動法人砂オペ実行委員会)



科 目	金 額 (単位：円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	80,655		
流動資産合計		80,655	
2 固定資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			80,655
II 負債の部			
1 流動負債	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		80,651	
当期正味財産増加額（減少額）		4	
正味財産合計			80,655
負債及び正味財産合計			80,655

(備考)

( ① ) の部分には、財産目録を会計区分ごとに作成する場合には、「特定非営利活動に係る事業」及び「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別業として作成する。

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（活動計算書）」）

元年度 活動計算書

元 年 10 月 1 日から 2 年 9 月 30 日まで

(特定非営利活動法人砂オぺ実行委員会)  
(単位：円)



科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		0
2. 受取寄附金		0
3. 受取助成金等		0
4. 事業収益		0
5. その他収益 受取利息	4	4
経常収益計		4
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費 人件費計	0	
(2) その他経費 その他経費計	0	
事業費計		0
2. 管理費		
(1) 人件費 人件費計	0	
(2) その他経費 その他経費計	0	
管理費計		0
経常費用計		0
当期経常増減額		4
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		4
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		4
前期繰越正味財産額		80,651
次期繰越正味財産額		80,655

(様式例)

前事業年度の年間役員名簿

(特定非営利活動法人砂オペ実行委員会)



役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	富田 祐貴		元年10月1日 ～ 2年9月30日	なし
副理事長	中ノ森 めぐみ		元年10月1日 ～ 2年9月30日	なし
副理事長	南部 紘		元年10月1日 ～ 2年9月30日	なし
理事	小倉 知子		元年10月1日 ～ 2年9月30日	なし
監事	高橋 遼		元年10月1日 ～ 2年9月30日	なし

(備考)

- 1 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」の欄には、鳥取県特定非営利活動促進法施行条例第3条第1項に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員のみについて記載する。